この書類は旭硝子財団ホームページからダウンロードできます
http://www.af-info.or.jp/

財団法人 旭硝子財団

平成 21 年度募集・平成 22 年度採択

自然科学系「研究奨励」応募要項

1. 研究助成の目的

旭硝子財団は、次世代社会の基盤を構築するような独創的な研究への助成事業を通じて、人類が真の豊かさを享受できる社会および文明の創造に寄与します。当財団には5つの国内研究助成プログラムがあります。本冊子で説明する自然科学系「研究奨励」プログラムは、主に若手研究者による基礎的･萌芽的な研究を支援するとともに、助成期間終了後には継続型グラントへの応募機会を提供いたします。

2. 応募要件

1. 所属機関：国内の大学、その附置研究所、ならびに大学共同利用機関
2. 職位：上記の機関に所属し、主体的に研究を進めている常勤の研究者
   ・任期付研究者の場合には、応募時点において、申請する研究期間（1年間または2年間）を通じた雇用が見込まれること
   ・プロジェクト研究員、ポスドクの場合には、職務専念義務の制約がないこと
3. 機関承認：当財団からの奨学寄附金を所属機関がその規程に従った研究費（委任経理金）として管理する前提のもとに、所属上長が応募を承認していること
4. 年齢： 1960 年1月1日以降生まれであること
5. 助成および応募の重複： 応募時点で当財団からの研究助成を受けていないこと、ならびに当財団に対して同一年度に複数の応募申請をしていないこと
6. 応募枠： 第1分野の場合、当財団が大学･部局単位に設けた応募枠（3 ページ＜応募枠＞を参照）内であること

3. 助成対象分野

以下の3分野について助成を行います。各分野の具体的な研究領域は、次ページに示します。

第1分野	化学･生命科学系の研究で、物質･材料、生命･生物に関わる研究、およびこれらに関係の深い研究
第2分野	物理･情報系の研究で、材料･デバイス･システム、情報･制御ならびに設計･生産の基礎に関わる研究、およびこれらに関係の深い研究
第3分野	建築･都市工学の研究で、人間生活の歴史と将来を視野に置いた建築･都市空間に関わる研究

4. 採択数

第1～第3分野の合計として、約56件の予定です。

5. 平成 21 年度に募集する研究領域

分野	研究領域
第１分野	a　機能物質や材料の設計･合成･評価 b　ナノレベルでの薄膜、表面、界面の構造とその機能発現 c　物質・材料研究の新領域 （例えば、新計算科学･情報科学、MEMS、ハイスループット合成･計測） d　新しい精密合成手法の開拓 e　環境調和型化学プロセス及び自然エネルギー利用プロセス･材料の開発 f　生物機能を活用した物質生産 g　生命活動における「環境と適応」機構の分子レベルでの解明 h　生命現象における識別と処理 i　異分野融合型の生命科学研究 （例えば、理工学と生命科学･医学の融合、生命系の数理学的システム解析、人文社会科学系との融合型研究など） j　生命科学研究を支える生体計測・新技術の開発
第２分野	k　エネルギー技術の革新 l　革新的半導体エレクトロニクス m　スピンエレクトロニクス n　新機能材料･デバイスをめざす革新的物質の探求 o　バイオメディカル材料･デバイス･システム p　極限まで微小化することによって生まれる新機能･新現象の開拓 q　マイクロシステム・ナノシステムの革新 r　センシング技術とその応用 s　高度知能情報処理の開拓
第３分野	t　明るい次世代を育む都市･建築のための技術･計画 u　良質な建築のストックをつくる･まもる技術･計画

6. 助成金額と研究期間、助成金の振込時期

1 件あたりの上限は 200 万円とします。研究期間は平成 22 年 4 月から 1 年間または 2 年間です。但し、研究期間に拘わらず、助成金は平成 22 年 6 月頃に一括して振込む予定です。

7. 助成金の使途

以下の費用を申請可能です。費目間の分配比率に制限はありませんが、資金計画の適否も選考審査の対象です。

1. 設備備品費
2. 消耗品費
3. 旅費
4. 謝金（アルバイト･フィールド調査などの労役対価）
5. その他（印刷費･通信費･会議費など）
6. 所属機関へ支払う間接経費／オーバーヘッド （当財団からの寄附金は原則として全額を直接研究費に充てて頂く方針ですので、採択後に必ず学内で免除申請を行ってください。採択決定者には別途、詳細をお伝えします）

なお、助成金を申請者や共同研究者等の労務費（給与や社会保険費等）に充当することはできません。

8. 応募方法

＜応募枠＞

1. 第 1 分野の場合、当財団が大学･部局単位の応募枠を設け、所属長に応募件数の調整をお願いしている場合がありますので、ご応募にあたり必ず学内でご確認ください。
2. 第 2 分野、第 3 分野の応募件数には制限がありません。
3. 当財団から応募枠を通知していない大学･部局にご所属の場合は、応募制限はありません。

＜提出する書類＞

1. **申込書**（所属長の捺印を要します）： 1 部
2. **個人情報の取扱いに関する同意書**： 1 部
3. **申請書**（ホチキス留め）： 4 部

（1～3）当財団ホームページから書式をダウンロードしてください

4. **論文別刷**（コピー可、ホチキス留め）： 4 部

※ 申請書と論文別刷の各 1 部ずつをクリップで留めた状態で、4 セットお送りください。
※ 申請書類は当財団において管理し、研究助成の目的以外には使用いたしません。
※ 原則として申請書類は返却いたしません。

＜提出先＞

提出書類は所属大学の部局を通じ、一括して郵便または宅配便にて発送してください。

〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ 2F
財団法人 旭硝子財団 研究助成担当宛

＜提出期間＞

平成 21 年 6 月 22 日(月)～平成 21 年 8 月 28 日(金): 必着

締切後、2 週間以内に当財団から電子メールで受理通知を送ります。

＜応募情報の WEB 入力＞

提出書類の発送後、速やかに当財団ホームページの右側下にある「ファイル送付」ボタンをクリックし、「研究助成 電子申請フォーム」から応募情報を入力してください。当財団で応募の確認に使用いたします。8 月 28 日（金）までに書類提出と WEB 入力の両方が完了している必要があります。

9. 選考日程と採否通知

募集	
↓	
選考	平成 22 年 2 月下旬に、採択予定者に文書で内定通知します
↓	
理事会･評議員会での承認	平成 22 年 4 月中旬
↓	
採否通知	**平成 22 年 4 月末頃、所属上長を通じて全申請者に採否を通知します**

※ 採否通知発送までの期間において、個別のご照会には回答いたしかねますので、ご了承ください。

10. 選考のポイント

1. プログラムの趣旨や募集する研究領域との合致
2. 研究課題の設定、ブレークスルーに関する提案
3. 研究の独創性
4. 研究の学術的または社会的な意義と期待効果
5. 研究計画の実行可能性、研究助成金の使途内訳など

※ 選考の過程において、当財団は選考と利害関係のない外部の有識者に申請書を送って評価意見を求めることがあります。

11. 研究助成金の会計処理

助成金を研究者個人の口座へ振込むことはできません。当財団が所属機関宛に奨学寄附金として贈呈しますので、所属機関の委任経理による会計処理をお願いいたします。
予算の変更、助成金の翌年度への繰り越し、研究終了時の残余金の扱い等については、当財団の「研究助成の手引き」に記載されています（ホームページからダウンロード可能です)。

12. 採択後の提出物等

下記の書類のご提出、ならびに当財団の出版物へのご寄稿や発表会でのプレゼンテーションをお願いします。

1. 実施予算書･振込依頼書･顔写真(電子ファイル)･応募申請書(同)：採択時に提出
2. 助成研究経過報告：研究期間 2 年間の場合のみ 1 年目の末に提出
3. 会計報告書：年度末の継続時と終了時に提出
4. 助成研究成果報告：研究期間終了後の 5 月頃締切、WEB 入稿
5. 助成研究発表会：研究期間終了後の 7 月

13. 研究成果の扱い

研究成果に基づいた特許または実用新案の出願に際して、当財団は権利を主張しません。

14. 継続型研究助成プログラムについて

当財団の研究助成終了者だけを募集対象にした継続型グラントプログラムがありますので、是非とも研究成果を挙げられ、再度ご応募くださるよう、期待申し上げます。詳細は、研究期間の終了が近づいた時期に、対象者にご案内いたします。

15. ご参考

＜選考委員＞

第 1 分野選考委員	
遠藤　剛　(委員長)	近畿大学副学長･分子工学研究所所長、東京工業大学名誉教授
岡田　清孝	自然科学研究機構・基礎生物学研究所所長
川合　真紀	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
河本　邦仁	名古屋大学大学院工学研究科教授
西郷　和彦	東京大学大学院工学系研究科教授
清水　昌	京都大学名誉教授
寺前　紀夫	東北大学大学院理学研究科教授
檜山　爲次郎	京都大学大学院工学研究科教授
第 2 分野選考委員	
伊藤　良一　(委員長)	東京大学名誉教授
石原　直	東京大学大学院工学系研究科教授
杉原　厚吉	明治大学研究・知財戦略機構特任教授
宮﨑　照宣	東北大学原子分子材料科学高等研究機構教授
宮野　健次郎	東京大学先端科学技術研究センター所長
第 3 分野選考委員	
腰塚　武志　(委員長)	南山大学教授、筑波大学名誉教授
長谷見 雄二	早稲田大学理工学術院教授
深尾　精一	首都大学東京 大学院都市環境科学研究科教授

＜過去の助成実績、成果報告＞

当財団のホームページで、過去に助成を受けた研究の一覧や助成研究成果報告を閲覧することができます。
また、過年度の応募数は、当該年度の「事業報告書」に記載されています。

旭硝子財団について

＜沿革＞

旭硝子財団は、旭硝子株式会社創業25周年を記念して、その翌年の昭和8年(1933年)に旭化学工業奨励会として設立されました。発足以来半世紀以上の間、戦後の混乱期を除いて、応用化学分野の研究に対する助成を継続しました。

その後、平成2年(1990年)に新しい時代の要請に応える財団を目指して事業内容を全面的に見直し、助成対象分野の拡大と顕彰事業の新設を行うとともに財団の名称を旭硝子財団に改め、以来、今日に至るまで研究助成事業と顕彰事業とを2本の柱とする活動を行っています。

＜目的＞

旭硝子財団は、次の時代を拓く科学技術に関する研究助成、地球環境問題の解決に大きく貢献した個人や団体に対する顕彰などを通じて、人類が真の豊かさを享受できる社会および文明の創造に寄与します。

＜研究助成事業＞

次世代社会の基盤を構築するような自然科学の独創的な研究、および社会の重要課題の解決に指針を与えるような人文･社会科学の研究を助成します。国内の大学だけでなく、チュラロンコン大学(タイ)およびバンドン工科大学(インドネシア)に対しても、研究助成を行っています。

＜顕彰事業＞

「ブループラネット賞」は、地球環境問題の解決に大きく貢献した個人や団体に対して感謝を捧げると共に、多くの人々がそれぞれの立場で環境問題の解決に参加されることを願って創設されました。国内外のノミネーターに候補者の推薦を依頼し、その中から毎年原則として2件を選定します。受賞者にはそれぞれ賞状･トロフィーならびに副賞賞金5,000万円が贈呈されます。

財団法人 旭硝子財団

http://www.af-info.or.jp

〒102-0081　東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F

TEL (03) 5275-0620　FAX (03) 5275-0871

E-mail: post@af-info.or.jp